

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第137期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(百万円)	24,475	23,877	22,491	22,439	22,704
経常利益(百万円)	913	556	723	956	869
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	747	489	1,017	709	583
包括利益(百万円)	853	555	1,326	654	738
純資産額(百万円)	5,835	6,308	7,580	8,194	8,892
総資産額(百万円)	21,751	21,565	22,933	22,580	23,538
1株当たり純資産額(円)	572.55	618.99	744.33	804.54	873.25
1株当たり当期純利益金額(円)	73.75	48.32	100.42	70.07	57.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	29.0	32.8	36.0	37.5
自己資本利益率(%)	13.7	8.1	14.7	9.0	6.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,304	206	1,834	825	671
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	640	672	613	791	730
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	278	364	328	539	258
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,317	2,487	3,379	2,874	2,556
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	942 〔367〕	921 〔359〕	902 〔371〕	923 〔350〕	899 〔366〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高(百万円)	7,228	6,949	6,928	7,133	7,808
経常利益又は経常損失() (百万円)	105	63	144	315	178
当期純利益(百万円)	241	88	607	698	140
資本金(百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数(千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額(百万円)	1,468	1,576	2,287	2,920	3,164
総資産額(百万円)	8,678	8,856	9,289	9,995	10,103
1株当たり純資産額(円)	144.95	155.68	225.88	288.39	312.52
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.87	8.70	59.95	68.97	13.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	17.8	24.6	29.2	31.3
自己資本利益率(%)	18.4	5.7	31.4	26.8	4.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	16.7	57.4	6.6	5.8	28.9
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	368 〔194〕	349 〔189〕	335 〔191〕	367 〔195〕	354 〔202〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正3年3月 資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称

大正4年10月 鉄道運輸事業開始

昭和3年9月 旅客自動車運送事業開始

昭和35年7月 越後観光(株)設立

昭和35年10月 中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転

昭和39年12月 中越物産(株)設立

昭和43年3月 スーパーマーケット事業開始

昭和43年6月 自動車受託整備事業開始

昭和44年2月 宅地建物取引事業開始

昭和45年3月 電気工事請負事業開始

昭和45年6月 井戸掘削事業開始

昭和46年9月 土木工事等請負事業開始

昭和49年4月 設備販売事業開始

昭和50年3月 鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止

昭和53年9月 (株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)

昭和54年12月 電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄

昭和55年2月 トヨタピスタ越後(株)設立

昭和55年4月 (株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡

昭和57年8月 レストラン事業開始

昭和57年10月 越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡

昭和60年7月 越後ビルサービス(株)設立

昭和60年9月 越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始

昭和60年10月 越後交通観光バス(株)設立

昭和61年5月 本社を長岡市蓮潟町に移転

昭和62年7月 サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店

昭和62年12月 南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)

昭和63年9月 越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡

平成7年3月 鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止

平成9年3月 スーパーマーケット事業廃止

平成10年4月 越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡

平成10年10月 越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称

平成11年4月 中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立

平成12年7月 越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)

平成14年4月 越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡

平成14年7月 越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称

平成16年5月 トヨタピスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)

平成19年7月 本社を長岡市台町に移転

平成20年7月 越後交通県央観光(株)を吸収合併

平成22年1月 当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け

平成22年1月 本社を所在地の長岡市千秋に移転

平成24年10月 越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)

平成27年10月 越後交通物産(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社3社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

旅客運送業 当社が乗合及び貸切運送を行っております。乗合運送については、柏崎・見附・栃尾地区を中心に北越後観光バス(株)が、魚沼地区は南越後観光バス(株)が行っており、これら子会社2社は貸切運送も行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

当社が行っております。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社5社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。

石油製品販売業 当社が行っており、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

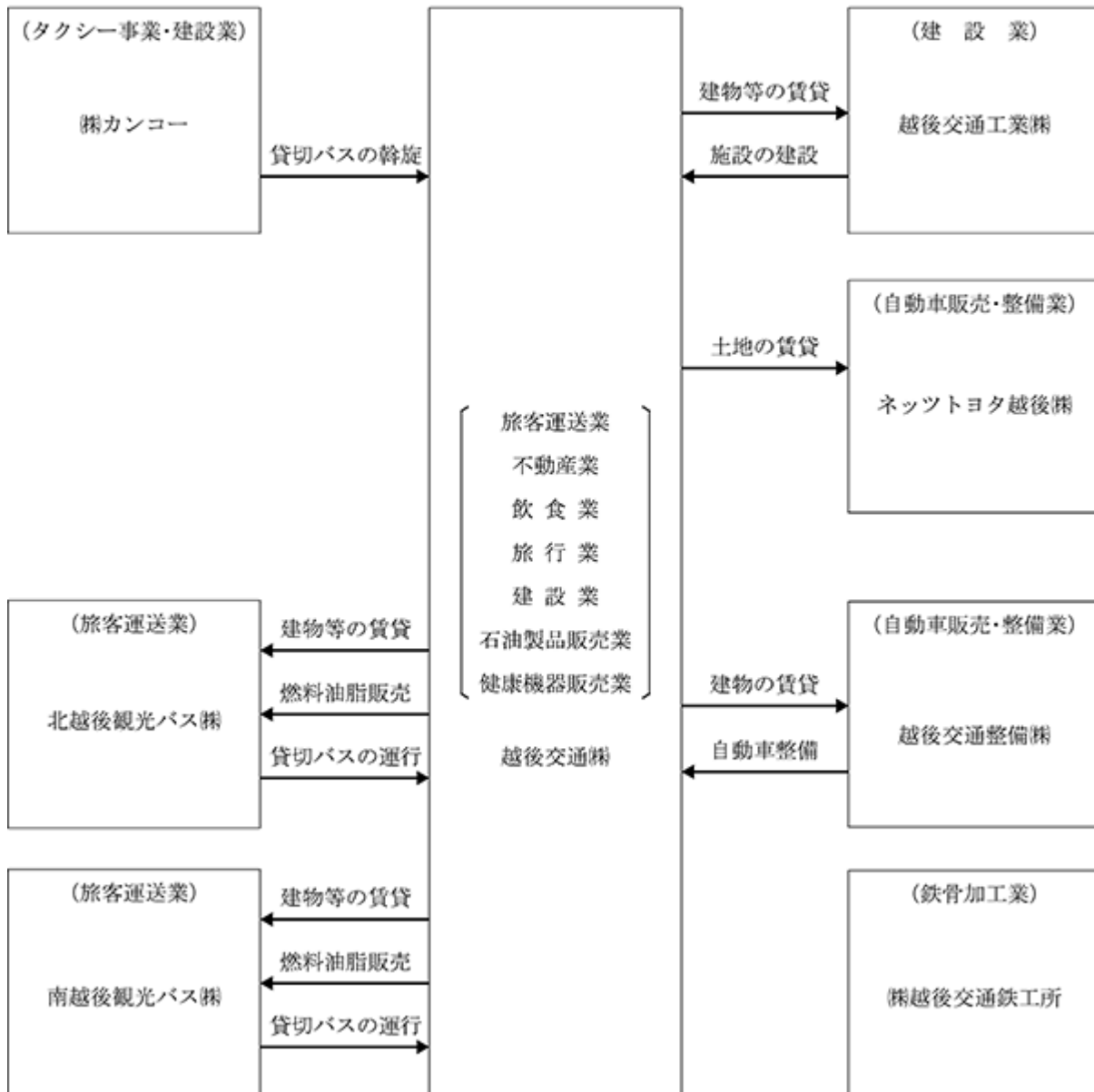
自動車販売・整備業 ネットトヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社他バス子会社2社の自動車整備を行っております。

旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)カンコー 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
ネットヨタ越後(株) 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
(株)越後交通鉄工所 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等...有
越後交通工業(株) 1 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
北越後観光バス(株)	新潟県柏崎市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
南越後観光バス(株)	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...無
越後交通整備(株)	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備 を受注しております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用 関連会社) 長鐵工業(株) 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	26.5 (13.1)	当社が土地を賃借してお ります。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 1. 特定子会社に該当しております。
3. 2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後(株)	7,439	346	215	2,357	6,578
越後交通工業(株)	2,444	41	24	1,368	2,767

4. 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	458〔228〕
建設事業	159〔12〕
不動産事業	4〔1〕
卸売・小売事業	243〔124〕
報告セグメント計	864〔365〕
全社(共通)	35〔1〕
合計	899〔366〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
354〔202〕	44.8	14.6	3,947

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	272〔108〕
建設事業	7〔8〕
不動産事業	4〔1〕
卸売・小売事業	54〔84〕
報告セグメント計	337〔201〕
全社(共通)	17〔1〕
合計	354〔202〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

平成29年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
越後交通労働組合	311	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	63	全国交通運輸労働組合総連合

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に、鉱工業生産は、内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受けて増加し、個人消費についても、雇用所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直すなど全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の削減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が22,704,966千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は815,161千円(同比9.3%減)、経常利益は869,811千円(同比9.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は583,276千円(同比17.8%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

運輸事業

乗合バス事業においては、一般路線バスにおいて昨年11月1日、立川総合病院移転開業に伴いダイヤの再編及び系統の新設を行い、効率の良いダイヤ編成と勤務数削減により経費削減に取り組んでまいりました。

貸切バス事業においては、地元行政や学校団体等の顧客へ営業を継続するとともに、県外顧客(首都圏・関西圏等)についても、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、売上高は5,663,102千円(前年同期比2.0%減)、営業利益は242,486千円(同比38.6%減)となりました。

建設事業

建設業界においては、首都圏や大手ゼネコンを中心に総じて堅調に推移しているものの、当地域においては資材や人件費の高騰、熟練技術者の不足等中小建設業者にとって、依然厳しい経営環境にあります。こうした情勢の中、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。主な完成工事としては、「井口小学校機械設備工事」等が竣工しました。

この結果、売上高は5,417,751千円(前年同期比1.4%増)、営業利益167,266千円(同比93.7%増)となりました。

不動産事業

賃貸部門については、賃貸件数、管理仲介件数とも伸び悩み、減収、減益となりました。

販売部門におきましては、新規の分譲土地販売はありませんでした。

この結果、売上高は351,383千円(前年同期比5.2%減)、営業利益は52,548千円(同比29.7%減)となりました。

卸売・小売事業

自動車販売業においては、新型車の発表が相次いだことが奏功し、増収、増益となりました。

高速道サービスエリア事業においては、売店では地域限定のお土産品の品揃えを増やすなどの増収対策を図りましたが、来店客数減少の影響は大きく、売上が減少しました。

この結果、売上高11,272,727千円(前年同期比3.0%増)、営業利益349,696千円(同比4.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,556,878千円（前連結会計年度比317,508千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は671,867千円（同153,843千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益871,951千円（同165,661千円減）及び、仕入債務の増加643,989千円（同1,512,159千円増）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は730,501千円(同60,639千円減)となりました。これは主に建物などの有形固定資産の取得による支出698,360千円（同208,072千円減）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、258,874千円(同280,880千円減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,262,871千円（同208,199千円減）及び、ファイナンス・リース債務の返済による支出239,819千円（同4,322千円増）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	5,500,707	101.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	3,771,293	119.0	1,415,215	104.4

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	5,663,102	98.0
建設事業（千円）	5,417,751	101.4
不動産事業（千円）	351,383	94.8
卸売・小売事業（千円）	11,272,727	103.0
合計	22,704,966	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、営業区域の少子高齢化・人口減少が一段と進み、また為替相場の影響による輸入原材料価格の上昇等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。

グループ中核の運輸事業においては、輸送の安全確保を事業経営の根幹と位置づけ、そのための指導教育を徹底してまいります。また、運転士不足に対応するため免許取得に係る助成制度の導入等を通して人材確保に努めてまいります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、少子高齢化や若者の自動車離れの影響を受け、厳しい市場環境が継続していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、今まで以上にCS向上を念頭においた顧客対応に努めるとともに、新車販売利益以外のサービス利益・周辺利益の強化・拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北越後観光バス株式会社と合併することを決議しました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1)合併の目的

業務の効率化を進め、公共交通であるバス路線網の維持、利便性の向上を図ることを目的としています。

(2)合併の方法

当社を存続会社、北越後観光バス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

(3)合併の期日（効力発生日）

平成29年10月1日

(4)合併に際して発行する株式及び割当

当社は北越後観光バス株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併において株式その他の財産等の割当ては行いません。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、北越後観光バス株式会社の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

(6)吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	507百万円
事業内容	旅客運送業、旅行業等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

1.売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ265,542千円増加(前年同期比1.2%増)し、22,704,966千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ83,645千円減少(同比9.3%減)し、815,161千円となりました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前項の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

2.営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期に比べ5,886千円減少(同比3.1%減)し、182,540千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ3,048千円減少(同比2.3%減)し、127,890千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ86,483千円減少(同比9.0%減)し、869,811千円となりました。

3.特別損益及び当期純利益

特別利益は、前年同期に比べ56,121千円減少(同比41.6%減)し、78,717千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ23,057千円増加(同比43.1%増)し、76,577千円となりました。これは主に当連結会計年度において固定資産の圧縮損を計上したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、165,661千円減少(同比16.0%減)し871,951千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して583,276千円の親会社株主に帰属する当期純利益(同比17.8%減)となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産23,538,272千円(前年同期比957,272千円増)、負債合計14,645,801千円(同比259,726千円増)、純資産合計8,892,470千円(同比697,545千円増)となりました。

総資産の増加は受取手形及び売掛金の増加、工事立替金の増加、投資有価証券の騰貴によるものです。負債の増加は、仕入債務の増加によるものです。純資産の増加は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果自己資本比率は37.5%となり、前年同期に比べ1.5ポイント増加しました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により前連結会計年度に比べ153,843千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ60,639千円減少し、730,501千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ支出した資金は280,880千円減少しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ317,508千円減少(同比11.0%減)し、2,556,878千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	556,018	千円	124.0	%
建設事業	131,496	"	106.9	
不動産事業	62,833	"	69.1	
卸売・小売事業	133,620	"	25.8	
小計	883,969	"	74.9	
消去又は全社	-	"	-	
合計	883,969	"	74.9	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車30両、貸切車6両の車両を購入(取得総額491,218千円)いたしました。

建設事業では、工場の修繕及び機械装置等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、Eプラザ及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、各種機械装置の拡充を図り、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	392	990	327	46	534	14	2,307	458〔228〕
建設事業	335	978	31	122	16	52	1,536	159〔12〕
不動産事業	1,050	1,586	0	0	0	-	2,638	4〔1〕
卸売・小売事業	937	2,398	83	91	70	-	3,581	243〔124〕
小計	2,715	5,953	443	261	622	66	10,063	864〔365〕
消去又は全社	22	382	-	0	-	-	405	35〔1〕
合計	2,693	5,570	443	261	622	66	9,658	899〔366〕

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,328百万円含まれております。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。（以下同じ）

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル （新潟県長岡市）	不動産事業	賃貸店舗	672	360	-	0	-	-	1,033	1〔-〕
本社営業所 （新潟県長岡市）	運輸事業	バス営業所	147	0	46	12	182	-	388	74〔18〕
三条営業所 （新潟県三条市）	運輸事業	バス営業所	9	133	31	2	209	-	386	62〔24〕
柏崎営業所 （新潟県柏崎市）	運輸事業	バス営業所	78	19	7	3	-	-	109	21〔16〕

(3) 国内子会社の状況

平成29年3月31日現在

子会社事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
(株)越後交通鉄工所 （新潟県長岡市）	建設事業	事務所・工場	231	242	16	86	-	52	629	43〔-〕
ネットトヨタ越後(株) 長岡西店 （新潟県長岡市）	卸売・小売 事業	店舗・工場	110	393	-	2	-	-	506	15〔1〕
(株)カンコー広告部 （新潟県長岡市）	建設事業	事務所	41	128	3	1	5	-	181	48〔4〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通㈱	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	351	-	借入金及び 自己資金	平成29年4月	平成29年8月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通㈱	新潟県 長岡市	不動産事業	冷温水 発生機	40	-	借入金及び 自己資金	平成29年10月	平成29年11月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和35年10月 (注)	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

(注) 中越自動車(株)との合併による増加4,800千株(合併比率1:1)及び栃尾電鉄(株)との合併による増加1,350千株(合併比率1:1)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	27	-	-	667	706	-
所有株式数 (単元)	-	8	16	2,559	-	-	7,438	10,021	129,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.1	0.2	25.5	-	-	74.2	100	-

(注) 自己株式等23,491株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に491株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.04
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.72
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	830	8.17
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.40
小林 孝平	長岡市	257	2.53
J X エネルギー(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
阿部 徳栄	長岡市	34	0.33
小林 文	長岡市	33	0.33
計		4,557	44.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	-
単元未満株式	普通株式 129,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,998	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	23,000	-	23,000	0.22
計	-	23,000	-	23,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,310	262,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,491	-	23,491	-

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり4円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	40,506	4

4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 真紀子	昭和19年1月14日生	昭和63年6月 当社取締役 平成2年1月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成4年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員6期 平成6年6月 科学技術庁長官 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成13年4月 外務大臣 平成15年6月 ㈱新潟放送取締役 平成19年6月 当社代表取締役相談役 平成20年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 平成21年9月 衆議院文部科学委員長 平成23年9月 衆議院外務委員長 平成24年10月 文部科学大臣 平成25年4月 ㈱えちごメディカル取締役会長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		田中 直紀	昭和15年6月19日生	昭和57年6月 当社取締役 平成4年7月 当社代表取締役相談役 平成4年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 平成9年6月 長鐵工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員3期 平成11年4月 越後交通物産㈱代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成14年7月 長鐵工業㈱代表取締役会長 平成16年11月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年10月 参議院外交防衛委員長 平成24年1月 防衛大臣 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年2月 ネットヨタ越後㈱代表取締役会長 (現任) 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役相談役(現任) 平成27年6月 越後交通整備㈱代表取締役社長 平成28年11月 越後交通整備㈱相談役(現任)	(注)3	1,190
常務取締役	企画部長 兼 事業部長	伊比 久	昭和35年2月8日生	昭和58年4月 越後交通㈱入社 平成19年6月 当社取締役経営管理室長 平成21年5月 越後柏崎観光バス㈱取締役業務部長 平成25年7月 北越後観光バス㈱代表取締役社長 平成28年8月 当社取締役 平成28年9月 当社常務取締役企画部長兼事業部長 (現任)	(注)3	-
常務取締役		藤井 正信	昭和33年12月31日生	平成5年11月 越後交通㈱入社 平成15年10月 当社北長岡営業所長代理 平成18年12月 栃尾営業所長 平成21年5月 当社乗合バス営業部長 平成23年6月 当社取締役乗合バス営業部長 平成24年6月 当社常務取締役乗合バス営業部長 平成26年6月 当社専務取締役 平成28年4月 当社代表取締役専務 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 北越後観光バス㈱代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材部長	内藤 嘉彦	昭和29年8月27日生	昭和53年3月 長鐵工業(株)入社 平成22年1月 越後交通工業(株)土木工部次長 平成23年4月 越後交通(株)建材部次長 平成25年12月 越後交通(株)建材部長(現任)	(注)3	-
取締役	建材部長補佐	大磯 良二	昭和27年12月21日生	昭和50年8月 長鐵工業(株)入社 平成21年7月 同社常務取締役 平成21年12月 越後交通(株)取締役建材部長 平成23年6月 当社常務取締役兼建材部長 平成24年6月 当社参与 平成25年12月 当社取締役建材部長補佐(現任)	(注)3	-
取締役	経理部長	神保 直昭	昭和38年8月10日生	平成5年10月 越後交通(株)入社 平成26年7月 当社経理部長 平成28年4月 当社執行役員経理部長 平成29年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	-
取締役		林 崇	昭和22年10月22日生	昭和55年1月 林 崇 税務会計事務所開業 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 長鐵工業(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 広島国税局入局 平成2年8月 江田税務士事務所長(現任) 平成26年5月 (株)東京衝機製造所監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		鈴木 康司	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 大蔵省入省 平成6年7月 大蔵省理財局審議官 平成7年7月 大蔵省関東財務局長 平成8年1月 大蔵省退官 平成14年10月 弁護士開業 平成27年2月 (株)ラクト・ジャパン監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		野口 修一	昭和31年10月22日生	平成18年4月 越後交通整備(株)入社 平成18年5月 同社取締役 平成23年3月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社取締役 平成29年3月 当社常勤監査役(現任) 平成29年5月 (株)越後交通鐵工所監査役(現任) 平成29年5月 越後交通工業(株)監査役(現任)	(注)5	-
監査役		花木 正義	昭和23年9月5日生	昭和46年4月 国税局入局 昭和20年7月 国税局退職 平成20年8月 花木正義税理士事務所開設 平成27年6月 (株)カンコー監査役(現任) 平成27年6月 越後交通整備(株)監査役(現任) 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大谷内 信一	昭和17年3月9日生	昭和42年8月 中証券(株)(現 第四証券(株))退社 昭和49年10月 (医)財団青秀会岩井総合病院退職 昭和50年2月 大谷内信一税理士事務所開業 平成13年11月 ネットトヨタ越後(株)税理顧問(現任) 平成26年6月 (株)えちごメディカル監査役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,840

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 江田 巧・同 鈴木 康司は社外取締役であります。
2. 監査役 花木正義・同 大谷内信一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 監査役の任期は、平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 監査役の任期は、平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関と内容説明

- ・ 取締役会 取締役10名(うち社外取締役3名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・ 監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・ 部長連絡会 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経理部4名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会うほか、会計監査人と必要に応じて連携し、それらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、高志監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	片岡 俊員	高志監査法人
業務執行社員	渡邊 芳明	同

- ・ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名
その他 1名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約(税務・会計等)を締結しております。資本的関係、その他利害関係は該当事項がありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	8	26,914	25,010	1,904
監査役 (社外監査役を除く。)	2	780	720	60
社外役員	7	7,405	6,910	495

(4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,600	-	14,400	-
連結子会社	2,100	-	-	-
計	13,700	-	14,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,100	3,162,451
受取手形及び売掛金	4,747,365	5,490,230
商品及び製品	455,480	616,502
仕掛品	157,017	45,465
原材料及び貯蔵品	107,632	141,644
繰延税金資産	53,723	54,458
関係会社短期貸付金	-	350,000
未収還付法人税等	-	25,443
その他	289,671	453,092
貸倒引当金	11,011	12,582
流動資産合計	9,258,979	10,326,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,136,328	2 12,222,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,326,652	9,528,238
建物及び構築物（純額）	1 2,809,676	1 2,693,801
機械及び装置	2 978,034	2 1,033,307
減価償却累計額	742,097	800,385
機械及び装置（純額）	235,937	232,922
車両運搬具	2 5,894,549	2 5,779,234
減価償却累計額	5,551,361	5,335,985
車両運搬具（純額）	343,188	443,248
工具、器具及び備品	2 406,319	2 408,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	374,073	380,612
工具、器具及び備品（純額）	32,246	28,165
土地	1, 2 5,570,909	1, 2 5,570,995
リース資産	2 1,136,520	2 1,190,142
減価償却累計額	523,667	567,730
リース資産（純額）	612,852	622,412
建設仮勘定	44,171	66,964
有形固定資産合計	9,648,982	9,658,511
無形固定資産		
投資その他の資産	67,067	63,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,919,216	1 2,179,387
関係会社株式	4 696,509	4 744,838
関係会社長期貸付金	350,000	-
繰延税金資産	191,383	116,393
その他	461,985	459,445
貸倒引当金	13,124	10,472
投資その他の資産合計	3,605,970	3,489,593
固定資産合計	13,322,020	13,211,565
資産合計	22,580,999	23,538,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,728,706	1 3,304,689
短期借入金	1 2,332,200	1 2,385,000
1年内償還予定の社債	8,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,173,902	1 1,448,095
未払金及び未払費用	549,732	524,324
リース債務	229,914	222,161
未払法人税等	240,273	176,216
未払消費税等	214,019	273,770
賞与引当金	151,257	164,906
役員賞与引当金	12,470	12,610
未成工事受入金	270,319	77,516
その他	932,385	867,244
流動負債合計	8,843,181	9,614,533
固定負債		
社債	162,000	204,000
長期借入金	1 3,344,803	1 2,847,739
リース債務	438,144	457,461
繰延税金負債	-	4,226
役員退職慰労引当金	61,864	58,332
退職給付に係る負債	1,197,150	1,208,291
資産除去債務	41,432	42,890
長期預り金	211,852	167,168
その他	85,646	41,158
固定負債合計	5,542,893	5,031,267
負債合計	14,386,074	14,645,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	6,931,259	7,474,024
自己株式	7,926	8,188
株主資本合計	7,482,795	8,025,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,188	782,316
退職給付に係る調整累計額	40,272	35,395
その他の包括利益累計額合計	665,461	817,712
非支配株主持分	46,668	49,459
純資産合計	8,194,925	8,892,470
負債純資産合計	22,580,999	23,538,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,439,424	22,704,966
売上原価	6 18,249,426	6 18,653,834
売上総利益	4,189,997	4,051,131
販売費及び一般管理費	1 3,291,190	1 3,235,970
営業利益	898,806	815,161
営業外収益		
受取利息	6,940	7,701
受取配当金	75,855	77,927
持分法による投資利益	40,483	30,179
受取補償金	19,000	-
その他	46,147	66,732
営業外収益合計	188,426	182,540
営業外費用		
支払利息	104,448	95,667
その他	26,490	32,223
営業外費用合計	130,938	127,890
経常利益	956,295	869,811
特別利益		
固定資産売却益	2 53,756	2 14,459
投資有価証券売却益	-	13,152
補助金収入	31,783	48,676
受取保険金	20,000	-
敷金保証金返還差益	19,200	-
その他	10,097	2,428
特別利益合計	134,838	78,717
特別損失		
固定資産除却損	3 11,424	3 10,247
固定資産圧縮損	4 24,571	4 47,353
投資有価証券評価損	3,000	3,649
固定資産売却損	5 1,424	5 902
減損損失	-	7 14,287
死亡弔慰金	10,000	-
その他	3,100	135
特別損失合計	53,520	76,577
税金等調整前当期純利益	1,037,612	871,951
法人税、住民税及び事業税	308,108	274,768
法人税等調整額	15,839	11,503
法人税等合計	323,948	286,271
当期純利益	713,664	585,679
非支配株主に帰属する当期純利益	3,904	2,403
親会社株主に帰属する当期純利益	709,759	583,276

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	713,664	585,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,106	157,725
退職給付に係る調整額	44,801	4,876
その他の包括利益合計	1 58,907	1 152,849
包括利益	654,757	738,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,172	735,527
非支配株主に係る包括利益	4,585	3,001

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	6,262,012	7,861	6,813,613
当期変動額					
剰余金の配当			40,512		40,512
親会社株主に帰属する当期純利益			709,759		709,759
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,246	65	669,181
当期末残高	507,500	51,962	6,931,259	7,926	7,482,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,975	85,073	725,049	42,293	7,580,956
当期変動額					
剰余金の配当					40,512
親会社株主に帰属する当期純利益					709,759
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,786	44,801	59,588	4,375	55,212
当期変動額合計	14,786	44,801	59,588	4,375	613,968
当期末残高	625,188	40,272	665,461	46,668	8,194,925

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	6,931,259	7,926	7,482,795
当期変動額					
剰余金の配当			40,511		40,511
親会社株主に帰属する当期純利益			583,276		583,276
自己株式の取得				262	262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	542,765	262	542,503
当期末残高	507,500	51,962	7,474,024	8,188	8,025,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	625,188	40,272	665,461	46,668	8,194,925
当期変動額					
剰余金の配当					40,511
親会社株主に帰属する当期純利益					583,276
自己株式の取得					262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,127	4,876	152,251	2,791	155,042
当期変動額合計	157,127	4,876	152,251	2,791	697,545
当期末残高	782,316	35,395	817,712	49,459	8,892,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037,612	871,951
減価償却費	726,859	778,074
減損損失	-	14,287
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	894	3,532
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,579	13,648
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,050	140
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,639	4,123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,685	1,081
受取利息及び受取配当金	82,795	85,628
支払利息	104,448	95,667
投資有価証券評価損益（ は益）	3,000	3,649
投資有価証券売却損益（ は益）	-	13,152
持分法による投資損益（ は益）	40,483	30,179
有形固定資産売却損益（ は益）	52,332	13,556
有形固定資産除却損	11,424	10,247
固定資産圧縮損	24,571	47,353
売上債権の増減額（ は増加）	427,544	742,864
たな卸資産の増減額（ は増加）	502	19,201
その他の流動資産の増減額（ は増加）	122,098	175,107
仕入債務の増減額（ は減少）	868,170	643,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	92,808	74,640
その他の流動負債の増減額（ は減少）	96,470	287,149
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	7,544	36,917
その他	99,326	71,488
小計	1,068,283	1,077,915
利息及び配当金の受取額	45,831	33,106
利息の支払額	105,322	97,947
法人税等の支払額	183,082	341,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,710	671,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	94,729	586,295
定期預金等の払戻による収入	144,375	565,436
有形固定資産の取得による支出	906,432	698,360
有形固定資産の売却による収入	57,420	15,705
有形固定資産の除却による支出	3,240	6,545
無形固定資産の取得による支出	8,707	6,439
投資有価証券の取得による支出	961	1,083
投資有価証券の売却による収入	1,000	13,652
投資有価証券の清算による収入	502	-
関係会社株式の取得による支出	18,656	18,150
従業員に対する貸付けによる支出	300	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	300
投資その他の資産の増減額（は増加）	6,095	5,121
長期預り金の返還による支出	3,290	14,945
長期預り金の受入による収入	36,674	1,102
その他	891	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,141	730,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	429,400	52,800
長期借入れによる収入	1,645,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	1,471,070	1,262,871
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	8,000	8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	235,497	239,819
自己株式の取得による支出	65	262
配当金の支払額	40,512	40,511
非支配株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,755	258,874
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505,185	317,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,379,571	2,874,386
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,874,386	1 2,556,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットトヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、
北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

(2) 非連結子会社数 2社

(株)テービック、越後交通総合企画(株)

連結範囲から除いた理由は、上記2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、決算日が連結決算日と異なるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券(投資有価証券を含む)

- ・満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

- ・製品.....総平均法による原価法
- ・仕掛品...個別法による原価法
- ・分譲土地建物...個別法による原価法
- ・商品.....最終仕入原価法
- ・原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。

- (費用計上区分の変更)

従来、介護事業のうち福祉用具レンタル事業に係る減価償却費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

介護事業は、平成27年9月までは子会社である旧越後交通物産(株)で行っておりましたが、同年10月に当社と合併し

その後は当社の石油・介護事業部として営業を継続しております。今回の変更は、今後の介護事業の業容拡大とともに関連の収益及び費用の増加が想定されることに加え、合併後は旧越後交通物産(株)の財務システムを利用しておりましたが、当連結会計年度より当社の財務システムに移行したこともあり、収益と費用の対応関係を再検討した結果、

介護事業のうち福祉用具レンタル事業に係る減価償却費を売上原価に計上することが売上総利益をより適切に表示するものと判断し行ったものです。

この結果、当連結会計年度の売上原価は7,986千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書になっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上原価は8,679千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

- (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

- (共通支配下の取引等)

平成28年12月19日に開催された取締役会において、当社は連結子会社である北越後観光バス株式会社を吸収合併することを決議しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(合併存続会社)

越後交通株式会社(旅客運送業・不動産業・飲食業・旅行業・建設業)

被結合企業(合併消滅会社)

北越後観光バス株式会社(旅客運送業)

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

越後交通株式会社を存続会社、北越後観光バス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

越後交通株式会社

取引の目的を含む取引の概要

事業の効率化を図ると共に、人材及び車両の適正運用により、時代・環境に適した事業運営を目指すため、同社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	3,213,896千円	3,213,802千円
建物及び構築物	1,131,456	1,061,685
投資有価証券	1,200,051	1,377,562
計	5,545,405	5,653,050

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,361,200千円	1,501,000千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	3,165,295	3,112,016
支払手形及び買掛金	6,199	3,525
計	4,532,694	4,616,541

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金(極度額1,371,800千円)に対するものが含まれております。

2 圧縮記帳額

(前連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具449,873千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品24,562千円、土地2,797,463千円、リース資産1,652千円であります。

(当連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具491,253千円、建物及び構築物307,178千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品24,982千円、土地2,797,463千円、リース資産 2,452千円であります。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,032,000千円	3,232,000千円
借入実行残高	1,256,000	1,229,000
差引額	1,776,000	2,003,000

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	696,509千円	744,838千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	922,313千円	942,381千円
賞与引当金繰入額	58,489	58,564
役員賞与引当金繰入額	12,470	12,610
退職給付費用	31,830	36,767
役員退職慰労引当金繰入額	14,495	12,743
賃借料	367,210	374,181

2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	555千円	- 千円
機械及び装置	9,388	799
車両運搬具	14,089	13,659
土地	29,723	-

3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,396千円	9,909千円
機械及び装置	401	231
車両運搬具	1,066	100
工具、器具及び備品	3,558	5

4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,564千円
車両運搬具	23,719	43,899
リース資産	852	890

5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	95千円	- 千円
機械及び装置	1,295	-
車両運搬具	33	28
投資その他	-	874

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	5,062千円	3,675千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	種類	会社名及び場所	減損損失(千円)
レストラン、店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	越後交通(株) 米山サービスエリア (柏崎市鯨波)	11,049 3,238

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。

上記店舗は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、店舗棟の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,287千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については処分見込価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,621千円	226,837千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	36,621	226,837
税効果額	22,515	69,111
その他有価証券評価差額金	14,106	157,725
退職給付に係る調整額		
当期発生額	50,831	2,754
組替調整額	16,514	9,771
税効果調整前	67,345	7,016
税効果額	22,545	2,140
退職給付に係る調整額	44,801	4,876
その他の包括利益合計	58,906	152,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式(注)				
普通株式	21	0	-	22
合計	21	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(0千株)によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,511	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式（注）				
普通株式	22	1	-	23
合計	22	1	-	23

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（1千株）によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,511	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,506	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,459,100千円	3,162,451千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	584,714	605,573
現金及び現金同等物	2,874,386	2,556,878

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,459,100	3,459,100	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,747,365 11,011		
	4,736,353	4,736,353	-
(3) 投資有価証券	1,473,724	1,473,724	-
資産計	9,669,177	9,669,177	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,728,706	2,728,706	-
(2) 短期借入金	2,332,200	2,332,200	-
(3) 社債	170,000	170,000	-
(4) 長期借入金	4,518,705	4,520,847	2,142
負債計	9,749,611	9,751,754	2,142

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,162,451	3,162,451	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,490,230 12,582		
	5,477,647	5,477,647	-
(3) 投資有価証券	1,701,652	1,701,652	-
資産計	10,341,751	10,341,751	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,304,689	3,304,689	-
(2) 短期借入金	2,385,000	2,385,000	-
(3) 社債	362,000	362,000	-
(4) 長期借入金	4,295,834	4,295,464	369
負債計	10,347,523	10,347,153	369

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には一年以内返済分が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	217,129	212,979
匿名組合出資金	228,362	264,755
関係会社株式	696,509	744,838

上記のうち非上場株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について3,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について3,649千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	2,780,569
受取手形及び売掛金	4,747,365
合計	7,527,935

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,044,600
受取手形及び売掛金	5,490,230
合計	8,534,831

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,332,200	-	-	-	-	-
社債	8,000	158,000	4,000	-	-	-
長期借入金	1,173,902	1,250,526	1,101,039	622,928	357,750	12,560
リース債務	229,914	176,743	151,102	73,865	34,564	1,867
合計	3,744,016	1,585,269	1,256,141	696,793	392,314	14,427

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,385,000	-	-	-	-	-
社債	158,000	4,000	200,000	-	-	-
長期借入金	1,448,095	1,311,310	831,540	565,774	131,547	7,568
リース債務	222,161	199,529	124,943	76,744	40,441	15,802
合計	4,213,256	1,514,839	1,156,483	642,518	171,988	23,370

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,456,533	603,658	852,874
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,456,533	603,658	852,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,191	23,550	6,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,191	23,550	6,358
合計		1,473,724	627,208	846,516

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額445,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,683,972	605,251	1,078,720
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,683,972	605,251	1,078,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,680	23,040	5,360
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,680	23,040	5,360
合計		1,701,652	628,291	1,073,360

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額477,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,649千円の減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,000	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,000	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,652	13,152	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,652	13,152	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を併用し、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,645千円、当連結会計年度7,294千円であります。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	14,326,534	14,326,534
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	14,457,815	14,457,815
差引額	131,281	131,281

なお、上記についてはネットヨタ越後(株)の加入していた新潟県自動車整備厚生年金基金であり、当基金が平成28年3月30日付で解散の認可を受けたため、前連結会計年度は平成27年3月31日現在、当連結会計年度は平成28年3月30日現在の情報に基づき作成しております。今後については現時点では未定であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.9% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 3.9% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

3. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	800,841	852,469
勤務費用	42,992	48,221
利息費用	2,367	-
数理計算上の差異の発生額	50,831	2,754
退職給付の支払額	44,563	41,367
退職給付債務の期末残高	852,469	856,567

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	852,469	856,567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852,469	856,567
退職給付に係る負債	852,469	856,567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852,469	856,567

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	42,992	48,221
利息費用	2,367	-
数理計算上の差異の費用処理額	16,514	9,771
確定給付制度に係る退職給付費用	28,845	38,449

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	67,345	7,016
合計	67,345	7,016

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
未認識数理計算上の差異	57,945	50,928
合計	57,945	50,928

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

前連結会計年度 割引率 0.00% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 割引率 0.03% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	348,602	344,681
退職給付費用	53,881	43,647
退職給付の支払額	46,973	26,434
制度への拠出額	10,830	10,169
退職給付に係る負債の期末残高	344,681	351,723

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	336,234	334,644
年金資産	125,304	125,073
	210,930	209,570
非積立型制度の退職給付債務	133,751	142,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,681	351,723
退職給付に係る負債	344,681	351,723
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,681	351,723

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度53,881千円、当連結会計年度 43,647千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53,036千円、当連結会計年度 54,304千円であります。

(税効果会計関係)

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	46,133	50,626
未払事業税	16,402	14,049
退職給付に係る負債	382,975	384,286
ゴルフ会員権評価損	5,190	5,190
有価証券評価損	42,296	43,410
貸倒引当金繰入超過	13,460	14,935
分譲用土地評価損	44,125	44,125
繰越欠損金	3,396	-
減価償却超過額	255,127	242,598
未払企業年金掛金	36,120	22,487
関係会社株式受贈益	58,532	58,532
役員退職慰労引当金	18,868	17,791
その他	28,216	37,054
繰延税金資産小計	950,846	935,088
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	446,564	457,563
繰延税金資産合計	504,282	477,525
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	259,175	310,898
繰延税金負債合計	259,175	310,898
繰延税金資産(負債)純額	245,107	166,626

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	-	30.7
交際費等永久に損金に算入されない額	-	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない額	-	0.3
住民税均等割	-	0.7
役員賞与	-	0.4
評価性引当額の増減	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.04%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	14,853千円	41,432千円
有形固定資産の取得に伴う増加	26,483千円	1,169千円
時の経過による調整額	95千円	289千円
期末残高	41,432千円	42,890千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,866,743
		期中増減額	12,445
		期末残高	2,854,297
	期末時価		4,605,409
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,060,855
		期中増減額	13,384
		期末残高	1,074,240
	期末時価		3,544,800

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社の建物の取得(77,801千円)、主な減少額は建物の減価償却(79,531千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当社の建物の取得(53,265千円)、主な減少額は建物の減価償却(82,403千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	189,166	191,362
	賃貸費用	59,386	56,218
	差額	129,779	135,144
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	225,663	213,073
	賃貸費用	114,526	115,837
	差額	111,137	97,235
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸事業」のセグメント利益が302千円増加し、「建設事業」のセグメント利益が450千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が238千円増加し、「卸売・小売事業」のセグメント利益が53千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,778,416	5,344,217	370,608	10,946,181	22,439,424	-	22,439,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,016	100,289	56,938	902,605	1,120,849	1,120,849	-
計	5,839,433	5,444,507	427,546	11,848,787	23,560,273	1,120,849	22,439,424
セグメント利益	394,975	86,361	74,726	335,131	891,194	7,612	898,806
セグメント資産	3,096,342	4,894,539	2,717,340	8,515,490	19,223,712	3,357,287	22,580,999
その他の項目							
減価償却費	409,100	76,881	86,048	158,007	730,037	3,178	726,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448,497	122,977	90,876	517,348	1,179,699	-	1,179,699

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,663,102	5,417,751	351,383	11,272,727	22,704,966	-	22,704,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,963	82,956	54,085	661,597	863,603	863,603	-
計	5,728,066	5,500,707	405,469	11,934,325	23,568,569	863,603	22,704,966
セグメント利益	242,486	167,266	52,548	349,696	811,997	3,163	815,161
セグメント資産	3,215,223	5,189,177	2,703,873	8,911,421	20,019,694	3,518,577	23,538,272
その他の項目							
減価償却費	451,644	88,579	89,224	151,122	780,570	2,495	778,074
減損損失	-	-	-	14,287	-	-	14,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	556,018	131,496	62,833	133,620	883,969	-	883,969

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	14,287	-	14,287

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 13.4% 間接 11.4%	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 -	- 関係会社 長期貸付金	- 350,000

(注1) 長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は2年後の弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 13.3% 間接 13.1%	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 -	- 関係会社 短期貸付金	- 350,000

(注1) 長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年後の弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	参議院議員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務保証(注1)	967,841 (注2)	-	-

(注1) 債務保証については、ネットヨタ越後(株)の仕入債務に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注2) 取引金額は、債務保証残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務保証(注1)	1,117,328 (注2)	-	-

(注1) 債務保証については、ネットヨタ越後(株)の仕入債務に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注2) 取引金額は、債務保証残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	藤井正信	-	-	北越後観光バス㈱ 代表取締役社長	-	債務被保証	債務被保証 (注)	9,715	-	-

(注) 当社連結子会社である北越後観光バス㈱の金融機関からの借入金に対して、北越後観光バス㈱の代表取締役である藤井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	804円54銭	873円25銭
1株当たり当期純利益	70円07銭	57円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,759	583,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	709,759	583,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,127	10,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
越後交通工業㈱	第6回無担保社債	平成26年5月26日	150,000	150,000 (150,000)	0.80	なし	平成29年5月26日
越後交通工業㈱	第7回無担保社債	平成28年9月26日	-	200,000 (-)	0.68	なし	平成31年9月26日
越後交通鉄工所㈱	無担保社債	平成25年8月30日	20,000	12,000 (8,000)	0.55	なし	平成30年8月30日
合計	-	-	170,000	362,000 (158,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
158,000	4,000	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,332,200	2,385,000	1.155	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,173,902	1,448,095	1.301	-
1年以内に返済予定のリース債務	229,914	222,161	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,344,803	2,847,739	1.208	平成30年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	438,144	457,461	-	平成30年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,518,963	7,360,457	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,311,310	831,540	565,774	131,547
リース債務	199,529	124,943	76,744	40,441

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,887	1,210,229
受取手形	3 33,327	3 39,271
売掛金	3 339,028	3 329,020
完成工事未収入金	3 46,318	3 66,906
未収入金	18,200	24,668
未収還付法人税等	-	22,383
未成工事支出金	83,875	5,992
分譲土地建物	52,511	50,599
商品及び製品	75,539	69,318
原材料及び貯蔵品	32,419	62,814
前払費用	6,389	6,533
関係会社短期貸付金	-	75,000
その他	8,560	31,613
貸倒引当金	1,218	541
流動資産合計	2,019,839	1,993,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,436,365	1, 2 1,401,634
構築物	2 136,656	2 122,848
機械及び装置	78,735	60,205
車両運搬具	2 121,524	2 191,321
工具、器具及び備品	2 13,576	2 10,074
土地	1, 2 2,621,508	1, 2 2,621,594
リース資産	2 400,542	2 449,483
建設仮勘定	4,865	6,884
有形固定資産合計	4,813,775	4,864,045
無形固定資産		
ソフトウェア	2,618	4,623
リース資産	16,000	10,000
その他	10,330	10,286
無形固定資産合計	28,949	24,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,764,185	1 2,007,738
関係会社株式	870,323	870,323
関係会社長期貸付金	75,000	-
繰延税金資産	116,647	39,319
長期前払費用	9,466	5,333
その他	306,938	306,099
貸倒引当金	9,366	7,913
投資その他の資産合計	3,133,195	3,220,899
固定資産合計	7,975,920	8,109,854
資産合計	9,995,760	10,103,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 114,774	3 115,518
買掛金	3 266,620	3 282,344
短期借入金	1 1,461,200	1 1,501,000
1年内返済予定の長期借入金	1 832,472	1 960,890
リース債務	155,486	151,255
未払金	3 186,307	3 178,700
未払費用	147,539	141,410
未払法人税等	69,566	10,967
未払消費税等	26,207	26,470
未成工事受入金	59,550	1,764
預り金	58,683	41,990
前受金	36,589	34,610
前受収益	80,631	74,721
賞与引当金	66,509	78,540
設備関係支払手形	34,316	29,204
流動負債合計	3,596,457	3,629,389
固定負債		
長期借入金	1 2,018,559	1 1,884,669
リース債務	280,702	335,817
退職給付引当金	910,414	907,496
役員退職慰労引当金	9,569	9,023
長期預り金	183,299	139,341
長期未払金	75,914	32,006
資産除去債務	-	1,169
固定負債合計	3,478,460	3,309,522
負債合計	7,074,917	6,938,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,657,304	1,757,152
利益剰余金合計	1,784,179	1,884,027
自己株式	5,186	5,448
株主資本合計	2,338,456	2,438,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582,385	726,709
評価・換算差額等合計	582,385	726,709
純資産合計	2,920,842	3,164,750
負債純資産合計	9,995,760	10,103,663

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	3,715,344	3,592,155
その他の事業売上高	3,418,268	4,215,901
売上高合計	7,133,612	7,808,056
売上原価		
運送営業費	3,229,769	3,283,352
その他の事業売上原価	2,159,585	2,834,079
売上原価合計	5,389,355	6,117,431
売上総利益	1,744,256	1,690,624
販売費及び一般管理費	1 1,463,385	1 1,567,356
営業利益	280,870	123,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	5 63,566	5 69,340
匿名組合投資利益	36,964	36,393
その他	8,722	22,403
営業外収益合計	109,252	128,137
営業外費用		
支払利息	69,387	66,456
資金調達費用	3,500	3,500
その他	1,657	2,818
営業外費用合計	74,544	72,774
経常利益	315,578	178,631
特別利益		
固定資産売却益	2 46,093	2 5,981
投資有価証券売却益	-	13,152
抱合せ株式消滅差益	6 518,020	-
補助金収入	5,921	29,488
その他	6,840	2,200
特別利益合計	576,876	50,824
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,472	3 9,665
固定資産圧縮損	4 5,614	4 27,352
投資有価証券評価損	3,000	-
減損損失	-	14,287
その他	6 63,249	6 874
特別損失合計	75,335	52,179
税引前当期純利益	817,119	177,275
法人税、住民税及び事業税	74,321	22,925
法人税等調整額	44,255	13,991
法人税等合計	118,577	36,916
当期純利益	698,541	140,358

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,268,199		1,267,583	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		148,691 (14,573)		133,068 (8,183)	
退職給付費用		57,336		62,291	
福利厚生費		251,164		248,782	
その他		13,779		11,568	
計		1,739,171		1,723,294	
燃料油脂費		342,571		328,486	
車輛修繕費		449,386		489,002	
減価償却費		239,617		287,297	
租税公課		31,417		32,002	
支払保険料		47,436		47,542	
施設使用料		49,973		51,632	
その他		330,194	3,229,769	324,092	3,283,352
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		8,297		1,911	
その他事業売上原価		2,151,288	2,159,585	2,832,167	2,834,079
売上原価合計			5,389,355		6,117,431

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	999,275	1,126,150
当期変動額						
剰余金の配当					40,512	40,512
当期純利益					698,541	698,541
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	658,029	658,029
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,657,304	1,784,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,121	1,680,492	607,296	607,296	2,287,788
当期変動額					
剰余金の配当		40,512			40,512
当期純利益		698,541			698,541
自己株式の取得	65	65			65
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			24,910	24,910	24,910
当期変動額合計	65	657,963	24,910	24,910	633,053
当期末残高	5,186	2,338,456	582,385	582,385	2,920,842

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,657,304	1,784,179
当期変動額						
剰余金の配当					40,511	40,511
当期純利益					140,358	140,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	99,847	99,847
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,757,152	1,884,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,186	2,338,456	582,385	582,385	2,920,842
当期変動額					
剰余金の配当		40,511			40,511
当期純利益		140,358			140,358
自己株式の取得	262	262			262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			144,323	144,323	144,323
当期変動額合計	262	99,585	144,323	144,323	243,908
当期末残高	5,448	2,438,041	726,709	726,709	3,164,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 分譲土地建物

個別法による原価法を採用しております。

(3) 商品

最終仕入原価法を採用しております。

(4) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応 報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ475千円増加しております。

(費用計上区分の変更)

従来、介護事業のうち福祉用具レンタル事業に係る減価償却費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

介護事業は、平成27年9月までは子会社である旧越後交通物産(株)で行っておりましたが、同年10月に当社と合併し

その後は当社の石油・介護事業部として営業を継続しております。今回の変更は、今後の介護事業の業容拡大とともに関連の収益及び費用の増加が想定されることに加え、合併後は旧越後交通物産(株)の財務システムを利用しておりましたが、当事業年度より当社の財務システムに移行したこともあり、収益と費用の対応関係を再検討した結果、介護

事業のうち福祉用具レンタル事業に係る減価償却費を売上原価に計上することが売上総利益をより適切に表示するものと判断し行ったものです。

この結果、当事業年度の売上原価は3,232千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の損益計算書になっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前事業年度の売上原価は4,601千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(共通支配下の取引等)

平成28年12月19日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である北越後観光バス株式会社を吸収合併することを決議しました。詳細につきましては連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	1,923,763千円	1,923,669千円
建物	835,817	782,324
投資有価証券	1,200,051	1,377,562
計	3,959,633	4,083,556

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,311,200千円	1,501,000千円
長期借入金(一年以内返済を含む)	2,813,511	2,813,031
計	4,124,711	4,314,031

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金(極度額1,371,800千円)及び連結子会社越後交通整備(株)の借入金(4,964千円)に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	80,490千円	80,490千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	270,381	291,906
工具、器具及び備品	23,272	23,272
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	1,652	2,452
計	2,855,389	2,877,714

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債

資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	1,085千円	1,086千円
売掛金	50,466	91,795
完成工事未収入金	46,603	3,012

負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	1,188千円	0千円
買掛金	51,196	54,385
未払金	17,025	17,229

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	955,000	985,000
差引額	45,000	15,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	371,717千円	440,293千円
賞与引当金繰入額	16,436	20,040
退職給付費用	12,339	18,984
役員退職慰労引当金繰入額	2,901	2,787
賃借料	245,405	258,168
諸税公課	96,903	101,942
減価償却費	111,834	117,109
水道光熱費	110,073	107,777
雑費	135,524	125,678
おおよその割合		
販売費	85%	86%
一般管理費	15	14

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	9,388千円	- 千円
車両運搬具	6,981	5,981
土地	29,723	-

3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,774千円	9,492千円
機械及び装置	350	-
工具、器具及び備品	284	0

4 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	4,762千円	26,462千円
リース資産	852	890

5 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	27,227千円	30,727千円

6 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別利益の抱合せ株式消滅差益518,020千円及び特別損失のその他の63,249千円は土地売却益修正損失であり、ともに当社の100%子会社であった旧越後交通物産株式会社を吸収合併したことによるものです。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式340,179千円、関連会社株式530,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式340,179千円、関連会社株式530,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	20,418	24,111
貸倒引当金繰入超過	2,921	2,466
退職給付引当金繰入超過	277,847	276,904
投資有価証券評価損	38,594	38,342
ゴルフ会員権評価損	3,161	3,141
土地評価損	41,413	41,143
固定資産減損損失	256,774	242,574
確定拠出年金移換金未払	36,120	22,487
その他	82,041	72,736
繰延税金資産小計	759,292	723,908
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	442,235	420,843
繰延税金資産合計	317,057	303,065
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	200,409	263,745
繰延税金負債合計	200,409	263,745
繰延税金資産純額	116,647	39,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	(単位%)	(単位%)
国内の法定実効税率 (調整)	32.1	30.7
交際費等永久に損金に算入されない額	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない額	1.3	6.7
住民税均等割	0.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
評価性引当額の増減	18.6	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	20.8

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,189,234	524,452
		(株)新潟放送	579,050	434,287
		(株)大光銀行	994,000	219,674
		(株)NTTドコモ	75,000	194,475
		(株)北越銀行	52,909	151,954
		(株)第一測範製作所	360,000	70,560
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		日本電信電話(株)	4,608	21,897
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		JXTGホールディングス(株)	10,000	5,370
		(株)山下家具店	50,000	5,000
		(株)コープビル	350	3,500
		天昇電機工業(株) 他22銘柄	48,234	10,599
計		3,410,526	1,742,982	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	-	264,755
		小計	-	264,755
計		-	264,755	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,436,365	85,787	2,946	117,572 (10,030)	1,401,634	6,353,700
構築物	136,656	10,530	96	24,241 (1,019)	122,848	749,945
機械及び装置	78,735	3,607	-	22,138	60,205	247,555
車両運搬具	121,524	179,419	38	109,584	191,321	4,002,557
工具、器具及び備品	13,576	5,078	5	8,574 (3,238)	10,074	271,506
土地	2,621,508	86	-	-	2,621,594	-
リース資産	400,542	210,670	11,560	150,169	449,483	329,072
建設仮勘定	4,865	386,577	384,559	-	6,884	-
有形固定資産合計	4,813,775	881,758	399,207	432,281 (14,287)	4,864,045	11,954,338
無形固定資産						
ソフトウェア	2,618	4,274	-	2,270	4,623	7,824
リース資産	16,000	-	-	6,000	10,000	20,129
その他	10,330	-	-	44	10,286	165
無形固定資産合計	28,949	4,274	-	8,314	24,909	28,118

- (注) 1. 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

	増加	減少	
(イ)土地			
・当期増加額			
小千谷(営)地内国有地払下げ	86千円		
(ロ)建物			
・当期増加額		・当期減少額	
越後交通ビル人荷用エレベータ	45,000千円	柏崎駅前案内所	1,166千円
柏崎(営)外壁改修工事	9,150千円	こいこい千秋店舗	1,780千円
東長岡(営)工場改修工事	8,754千円		
柏崎駅前案内所新築工事	6,500千円		
(ハ)構築物			
・当期増加額		・当期減少額	
長岡駅大手口構内消雪パイプ	3,690千円	グレイス中島給水工事	63千円
小出(営)駐車場舗装工事	2,300千円		
長岡駅大手口ターミナル舗装工事	1,500千円		
(ニ)機械及び装置			
・当期増加額			
原石ホッパー修理工事	2,992千円		
(ホ)車両運搬具			
・当期増加額		・当期減少額	
定期バス購入(新車) 6両	128,658千円	貸切、定期バス除売却	38千円
定期バス購入(中古) 4両	7,288千円		
車輛支給品等	18,808千円		
(ヘ)工具・器具及び備品			
・当期増加額		・当期減少額	
三条(営)硬貨入金機	1,298千円	川口S A製氷機	5千円
川口S A売店什器	660千円		
(ト)リース資産			
・当期増加額		・当期減少額	
定期バス購入 1両	45,434千円	定期バス 1両	4,000千円
貸切バス購入 4両	165,236千円	貸切バス 2両	7,560千円

(チ)建設仮勘定

・当期増加額

バス車両購入（新車 6 両、中古 5 両）	161,638千円
越後交通ビル人荷用エレベータ	45,000千円
柏崎（営）外壁改修工事	9,150千円

・当期減少額

バス車両購入（新車 6 両、中古 4 両）	154,754千円
越後交通ビル人荷用エレベータ	45,000千円
柏崎（営）外壁改修工事	9,150千円

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	1,218	541	1,218	541
貸倒引当金（固定資産）	9,366	99	1,551	7,913
賞与引当金	66,509	78,540	66,509	78,540
役員退職慰労引当金	9,569	2,787	3,334	9,023

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・20・30・40・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第137期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書。
平成29年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 俊員 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 俊員 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。